

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年6月21日
【事業年度】	第78期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	岳南鉄道株式会社
【英訳名】	Gakunan Railway Company Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 雨宮 正雄
【本店の所在の場所】	静岡県富士市今泉一丁目17番39号
【電話番号】	0545(53)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 井原 一泰
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士市今泉一丁目17番39号
【電話番号】	0545(53)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 井原 一泰
【縦覧に供する場所】	該当はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	547,096	547,059	542,638	567,404	568,832
経常利益又は経常損失( ) (千円)	6,723	47,348	34,378	8,292	25,170
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	51,206	19,382	22,506	18,708	45,391
包括利益 (千円)	179,118	43,755	182,961	188,989	200,056
純資産額 (千円)	1,166,586	1,178,485	1,361,267	1,145,635	1,334,786
総資産額 (千円)	2,724,103	2,550,137	2,777,845	2,491,527	2,700,137
1株当たり純資産額 (円)	294,214.59	332,331.72	382,003.64	362,322.03	417,883.09
1株当たり当期純利益 (円)	16,194.27	6,186.73	8,005.51	6,900.25	18,057.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.2	36.6	38.6	36.6	38.9
自己資本利益率 (%)	5.9	2.1	2.2	1.9	4.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	22,673	51,279	43,144	67,060	70,444
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,798	61,073	55,787	50,780	54,533
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	30,110	1,831	17,888	29,115	4,510
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	44,986	33,360	38,606	25,771	37,171
従業員数 (名)	29 (14)	31 (14)	35 (11)	31 (12)	38 (10)

(注) 1. 「第1 企業の概況」から「第4 提出会社の状況」まで、特に記載のない限り消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場、非登録につき記載しておりません。

4. 平成30年2月16日を効力発生日として普通株式1,000株を1株に株式併合いたしました。これに伴い第74期事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	93,925	99,827	99,899	99,617	99,633
経常利益 (千円)	30,377	8,914	21,142	18,702	18,718
当期純利益 (千円)	11,028	12,285	13,576	15,633	12,642
資本金 (千円)	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000
発行済株式総数 (株)	3,200,000	3,200,000	3,200,000	3,200,000	3,200
純資産額 (千円)	415,878	405,629	447,852	398,958	427,515
総資産額 (千円)	759,502	823,058	830,952	799,011	852,589
1株当たり純資産額 (円)	131,523.77	144,249.31	159,378.20	158,694.89	170,121.57
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 (円)	3,487.97	3,921.54	4,829.12	5,766.09	5,029.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.8	49.3	53.9	49.9	50.1
自己資本利益率 (%)	2.8	3.0	3.2	3.7	2.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1 (-)	1 (-)	- (-)	- (-)	- (-)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 株価収益率については、非上場、非登録につき記載しておりません。

3. 平成30年2月16日を効力発生日として普通株式1,000株を1株に株式併合いたしました。これに伴い第74期事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和23年12月	岳南鉄道株式会社設立（資本金40百万円）
昭和24年11月	岳南鉄道線（鈴川＜現在、吉原＞・吉原本町間）営業開始（料程2.7軒）
昭和25年4月	岳南鉄道線（吉原本町・吉原＜現在、本吉原＞間）営業開始（料程0.3軒）
昭和26年12月	岳南鉄道線（吉原＜現在、本吉原＞・岳南富士岡間）営業開始（料程3.4軒）
昭和27年12月	資本金80百万円に増資
昭和28年1月	岳南鉄道線（岳南富士岡・岳南江尾間）営業開始（料程2.8軒）
昭和29年2月	資本金100百万円に増資
昭和29年2月	資本金110百万円に増資
昭和30年9月	静岡県富士市に表富士観光株式会社を設立（現在、連結子会社）
昭和31年8月	富士山麓電気鉄道（現在、富士急行）株式会社経営参加
昭和31年9月	資本金160百万円に増資
昭和36年9月	一般区域貨物自動車運送事業（一般）営業開始
昭和41年7月	一般乗合旅客自動車運送事業営業開始
昭和47年10月	宅地建物取引業者免許認可
昭和53年7月	一般貸切旅客自動車運送事業営業開始
昭和55年5月	静岡県富士市に日岳急送株式会社を設立
昭和58年10月	旅行業（国内）営業開始
平成9年3月	一般区域貨物自動車運送事業（一般）営業廃止
平成10年3月	一般乗合旅客自動車運送事業営業廃止
平成11年8月	日岳急送株式会社解散
平成14年3月	一般貸切旅客自動車運送事業営業廃止、旅行業（国内）営業廃止
平成24年3月	鉄道貨物輸送の営業廃止
平成25年4月	会社分割（新設分割）により岳南電車株式会社（連結子会社）を設立、鉄道事業を承継

### 3【事業の内容】

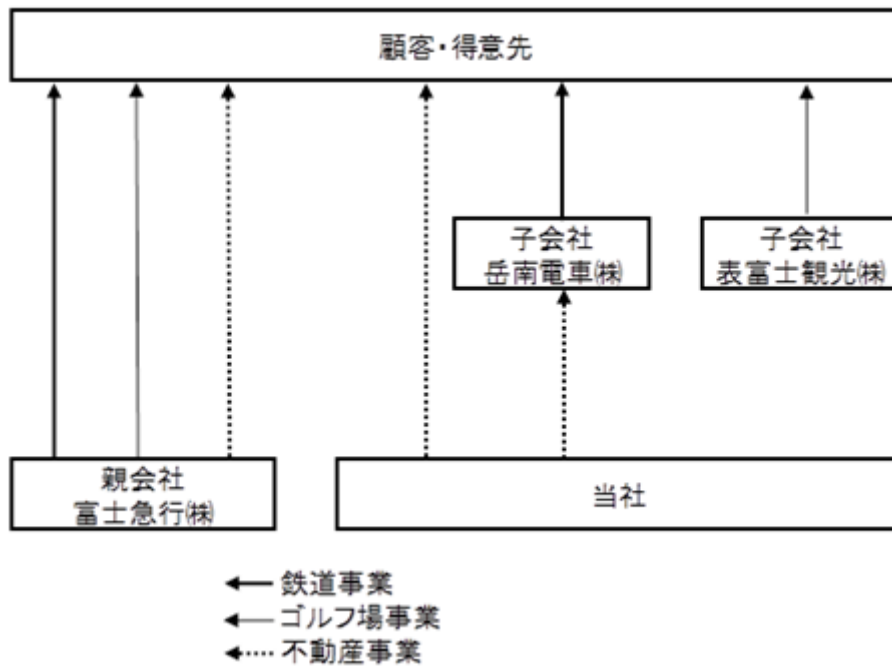
当企業集団は岳南鉄道株式会社（当社）、親会社及び子会社2社により構成されており、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

事業内容	会社名
鉄道事業	富士急行(株)* 1、岳南電車(株)* 2
ゴルフ場事業	富士急行(株)* 1、表富士観光(株)* 2
不動産事業	当社、富士急行(株)* 1

(注) \* 1 親会社  
 \* 2 連結子会社

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 富士急行(株) (注)2	山梨県 富士吉田市	9,126,343	鉄道事業 不動産事業等	被所有 89.1 うち間接所有 63.9	役員の兼任 3名
(連結子会社) 表富士観光(株) (注)3 (注)4 岳南電車(株) (注)3 (注)4	静岡県 富士市  静岡県 富士市	10,000  100,000	ゴルフ場事業  鉄道事業	所有 68.7  所有 100.0	当社が販売している一部商 品の販売先であります。 役員の兼任 2名 当社の不動産の賃貸先であ ります。 役員の兼任 4名

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書の提出会社であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 表富士観光(株)および岳南電車(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

##### 主要な損益情報等

表富士観光(株)	売上高	313,750千円
	営業利益	24,461 "
	経常利益	30,519 "
	当期純利益	45,912 "
	純資産額	914,413 "
	総資産額	1,765,131 "
岳南電車(株)	売上高	175,105千円
	営業損失( )	76,394 "
	経常損失( )	74,408 "
	当期純利益	1,206 "
	純資産額	444,727 "
	総資産額	594,867 "

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	鉄道事業 (名)	ゴルフ場事業 (名)	不動産事業 (名)	全社(共通) (名)	計(名)
従業員数	23 (6)	15 (4)	- (-)	- (-)	38 (10)

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在、従業員はおりません。

##### (3) 労働組合の状況

昭和29年に岳南鉄道労働組合を結成し、岳南電車株式会社の従業員も含めて現在の組合員数は18名で、上部加盟団体は日本私鉄労働組合総連合会であります。労使間において、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

貨物輸送が終了し、厳しい経営環境が続くなか当社は、平成25年4月1日をもって会社分割を行い、新設子会社（連結子会社）である岳南電車株式会社が鉄道事業を承継いたしました。あわせて当企業集団といたしましては、鉄道事業及びゴルフ場事業の収支改善をこれまで以上に推進するとともに、社有地の有効活用による不動産営業の強化・充実に努め、当企業集団の発展のため鋭意努力していく所存であります。

### 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の変動要因について

ゴルフ場事業の営業は、景況悪化による個人消費の落ち込み、天候や休日の日並びの良否などに起因し、利用人員や売上高に影響を受けることがあり、当社グループの経営成績が変動することがあります。

#### (2) 当社事業の特性について

当社は、鉄道事業、ゴルフ場事業、不動産事業とも全て富士市を中心に事業を展開しておりますが、特にゴルフ場事業につきましては、1割ではありますが京浜地区からの利用者があり、そのため天変地異、交通機関などのアクセスの遮断等外部環境に異常事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (3) 金利変動について

鉄道事業、ゴルフ場事業は、大型の設備投資を要する事業であり、これらの資金は主に金融機関からの借入により調達しております。各金融機関からの借入は固定金利での調達を基本としておりますが、変動金利の借入金や借換及び新たな調達資金については、金利情勢の影響を受け、当社グループの業績が変動することがあります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 業績等の概要

当期におけるわが国経済は、好調な企業収益による雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、近隣諸国をはじめとする国際情勢の不確実性の高まりや資源高、人手不足など先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、鉄道事業においては、受託工事益金の減少により減収となりました。営業費は人件費は減少しましたが修繕費の増加により増加いたしました。ゴルフ場事業については、静岡市周辺及びインパウンドを重点とした積極的な営業活動に努めた結果、ビジター利用人員が増加したため増収となりました。不動産事業については、土地賃貸収入が安定した収益確保に貢献いたしました。以上の結果、当連結会計年度の営業収益は568,832千円（前年同期比0.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は45,391千円（前年同期比142.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### A．鉄道事業

##### (1) 概況

設立5年目となる当期は、引き続き市民団体等からの応援を受けながら、マスメディア・SNS等を通じた情報発信を強化し、夜景列車、各種イベントにあわせたラッピング電車運行、電車まつり等のイベントや企画商品の販売等を実施するなど、積極的な営業活動を展開いたしました。

以上の結果、運輸雑収を含めた鉄道事業の営業収益は175,105千円（前年同期比4.6%減）、営業損失は76,394千円（前年同期は営業損失36,761千円）となりました。

##### (2) 営業成績

区分	単位	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	対前期増減率 (%)
営業日数	日	365	365	-
営業キロ	km	9.2	9.2	-
走行 キロ	客車	273,336	267,948	2.0

区分		単位	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	対前期増減率 (%)	
運輸 数量	旅客人員	定期外	人	494,424	477,301	3.4
		定期	"	342,060	385,140	12.5
運輸 収入	旅客運賃	定期外	千円	100,494	95,919	1.5
		定期	"	41,947	47,835	14.0
	運輸雑収		"	41,132	31,350	23.7
	合計		"	183,574	175,105	4.6

(注) 全事業営業収益の10%を占める販売先はありません。



(3) 乗車効率

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	対前期増減率(%)
延人キロ	3,363,149	3,472,667	3.2
延定員客車キロ	34,613,224	33,874,932	2.1
乗車効率(%)	9.7	10.3	6.1

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{延人キロ} \div (\text{客車走行キロ} \times \text{客車平均定員}) \times 100$$

B. ゴルフ場事業

(1) 概況

ゴルフ場営業につきましては、早期予約対策を行うとともに静岡市周辺に重点を置いた営業を行い、インパウンドの増加とあわせて、安定した利用人員の確保に努めました。

上記の結果、利用人員は31,419人(前年同期比0.1%増)となり、ゴルフ場事業の営業収益は313,750千円(前年同期比3.2%増)、営業利益は24,461千円(前年同期比21.6%増)となりました。

(2) 営業成績

区分	単位	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	対前期増減率 (%)	
営業日数	日	354	356	0.5	
利用人員	メンバー	人	6,916	5,977	13.5
	ビジター	"	24,446	25,442	4.0
	計	"	31,362	31,419	0.1
営業収益	千円	303,874	313,750	3.2	

(注) 全事業営業収益の10%を占める販売先はありません。

C. 不動産事業

(1) 概況

不動産営業につきましては、土地賃貸収入が安定した収益確保に貢献し、営業収益は99,633千円(前年同期比0.0%増)、営業利益は20,053千円(前年同期比5.3%減)となりました。

## (2) 営業成績

区分	単位	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	対前期増減率 (%)
貸貸収入	千円	99,041	99,119	0.0
その他	"	575	513	10.7
計	"	99,617	99,633	0.0

(注) 全事業営業収益の10%を占める販売先はありません。

## 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて33,932千円増加いたしました。これは主に短期貸付金の増加（前連結会計年度末比33,899千円増）によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて174,677千円増加いたしました。これは主に土地の減少（前連結会計年度末比44,055千円減）、投資有価証券の増加（前連結会計年度末比202,765千円増）によるものであります。

これらの結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて208,609千円増加いたしました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて114,911千円減少いたしました。これは主に短期借入金の減少（前連結会計年度末比81,111千円減）、未払金の減少（前連結会計年度末比22,079千円減）によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて134,370千円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加（前連結会計年度末比89,797千円増）、繰延税金負債の増加（前連結会計年度末比40,153千円増）、長期資産除去債務の増加（前連結会計年度末比24,804千円増）によるものであります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて19,458千円増加いたしました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べて189,150千円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加（前連結会計年度末比45,391千円増）、その他有価証券評価差額金の増加（前連結会計年度末比104,777千円増）、非支配株主持分の増加（前連結会計年度末比49,888千円増）によるものであります。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11,400千円増加（前年同期は12,834千円の減少）して、37,171千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が45,410千円、減価償却費が36,330千円、補助金収入が115,919千円、補助金の受取額が83,289千円だったこと等により70,444千円（前年同期比5.0%増）、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が100,436千円、補助金の受入による収入が39,329千円だったこと等により54,533千円（前年同期は50,780千円）、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増減額が57,489千円、長期借入金による収入が135,000千円、長期借入金の返済による支出が68,825千円だったこと等により4,510千円（前年同期は29,115千円）となりました。

#### 生産、受注及び販売の状況

当社グループの各事業は、事業の性質上、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことは困難です。

このため生産、受注及び販売の状況については、「業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、鉄道事業における地域公共交通確保維持改善事業を中心に実施いたしました。

セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

##### 不動産事業

比奈駅東側整地工事び船津賃貸用造成工事等を実施しました。設備投資の総額は5,774千円であります。

##### 鉄道事業

主として保安度向上のためレール重軌条化、コンクリート枕木化、コンクリート柱化、踏切制御用電子回路更新等を行いました。

設備投資の総額は55,071千円であります。

##### ゴルフ場事業

サービスの向上及び保安度向上のためグリーン芝高麗ペント化工事、空調機更新工事等を行いました。

設備投資の総額は4,208千円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社の平成30年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

##### (1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額（千円）							従業員数 （名）
	土地 （面積㎡）	建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器 具備品	リース資 産	その他	合計	
鉄道事業	- [6,176]	321,343	65,683	1,484	-	-	388,510	23 (6)
ゴルフ場事業	533,613 (195,682) [295,569]	514,764	6,123	4,255	10,013	39,414	1,108,185	15 (4)
不動産事業	153,251 (146,487) [1,397] <21,383>	9,645	-	251	-	-	163,149	-
小計	686,865 (342,169) [303,142] <21,383>	845,753	71,806	5,991	10,013	39,414	1,659,845	38 (10)
全社（共通）	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	686,865 (342,169) [303,142] <21,383>	845,753	71,806	5,991	10,013	39,414	1,659,845	38 (10)

（注）（1）セグメント総括表から（3）国内子会社まで、[ ]は外数で連結会社以外からの賃借面積を示し、< >は内数で連結会社以外への賃貸面積を示しており、従業員数欄の（ ）は、臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社  
 総括表

セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
	土地 (面積㎡)	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具器具備 品	その他	合計	
不動産事業	153,251 (146,487) [1,397] <21,383>	9,645	-	251	-	163,149	-
小計	153,251 (146,487) [1,397] <21,383>	9,645	-	251	-	163,149	-
全社(共通)	-	-	-	-	-	-	-
合計	153,251 (146,487) [1,397] <21,383>	9,645	-	251	-	163,149	-

不動産事業

不動産事業に係わる施設

(イ) 土地

所在地	帳簿価額(千円) (面積)(㎡)
静岡県富士市今泉一丁目64-19他	3,779 (5,291)
静岡県富士市今泉一丁目62-1他	974 (1,364)
静岡県富士市原田字阿原田217-1他	3,217 (4,503)

(ロ) 建物

名称	所在地	建物
		帳簿価額(千円)
岳南原田駅貸店舗他	静岡県富士市原田字阿原田217-1	1,572

(3) 国内子会社  
 鉄道事業  
 (イ) 線路及び電路施設

区間	営業キロ	動力	軌間	延長		駅数 停車場 7 停留場 3
				本線	側線	
吉原～岳南江尾 (単線)	9k200m	電力 1,500V	1m067	9k321m	1k789m	

(注) 線路延長は単線換算軌道延長を示しております。

(ロ) 車両  
 車両基地

区分	所在地	土地		建物
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
鉄道部車両区	静岡県富士市富士岡字芝添518	766	547	0

(注) 上記の土地は、提出会社である岳南鉄道(株)より、国内子会社である岳南電車(株)に賃貸しているものであります。

在籍車両

車両	在庫車(両)	稼働車(両)	稼働率(%)
客車			
電動客車(注)1	4	4	100
制御客車(注)2	1	1	100
計	5	5	100
機関車			
電気機関車	0	0	-
計	0	0	-
合計	0	0	-

(注) 1. 定員132名 1両、125名 3両  
 2. 定員132名 1両

(ハ) 建物

区分	停車場	車庫	変電所	その他	計
	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
吉原～岳南江尾	5,256	0	3,382	4,184	12,823

(注) 1. 「車庫」は、前記(ロ)車両の車両基地建物と同一であります。  
 2. 「その他」の主なものは、事務所、倉庫であります。

ゴルフ場事業

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具器具備 品	リース資産	その他	合計	
表富士観光 (株)	大富士 ゴルフ場 (静岡県 富士市)	ゴルフ場 施設	533,613 (195,682) [295,569]	514,764	6,123	4,255	10,013	39,414	1,108,185	15 (4)

### 3【設備の新設、除却等の計画】

平成30年3月31日現在における主要な設備計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方 法	着手及び完了年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
岳南電車(株)	静岡県富士市	鉄道事業	レール重軌条化	14,612	-	補助金、 自己資金	H30.6	H30.12	保安度の 向上
岳南電車(株)	静岡県富士市	鉄道事業	踏切保安設備	24,271	-	補助金、 自己資金	H30.6	H31.3	保安度の 向上
岳南電車(株)	静岡県富士市	鉄道事業	車両更新	56,439	-	補助金、 自己資金	H30.6	H30.10	保安度の 向上
岳南電車(株)	静岡県富士市	鉄道事業	保守用車両	7,000	-	補助金、 自己資金	H30.6	H31.1	保安度の 向上
表富士観光(株)	静岡県富士市	ゴルフ場 事業	カート更新	7,000	-	リース	H30.6	H30.12	サービスの 向上
表富士観光(株)	静岡県富士市	ゴルフ場 事業	コース整備	2,000	-	自己資金	H30.6	H30.12	サービスの 向上

(注) 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800
計	12,800

(注)平成30年2月13日開催の臨時株主総会の決議により、平成30年2月16日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は12,787,200株減少し、12,800株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,200	同左	非上場・非登録	-
計	3,200	同左	-	-

(注)1.平成30年2月13日開催の臨時株主総会の決議により、平成30年2月16日付で当社普通株式1,000株を1株に併合いたしました。これにより発行済株式総数は3,196,800株減少し、3,200株となっております。

2.平成30年2月13日開催の臨時株主総会の決議により、平成30年2月16日付で単元株式数の定めを廃止いたしました。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
 該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年2月16日	3,196,800	3,200	-	160,000	-	-

(注) 株式併合(普通株式1,000株を1株に併合)によるものであります。

( 5 ) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	16	-	-	192	208	-
所有株式数(株)	-	-	-	2,249	-	-	951	3,200	-
所有株式数の割合 (%)	-	-	-	70.28	-	-	29.72	100	-

- (注) 1. 自己株式687株は、「個人その他」に687株含まれております。  
 2. 平成30年2月13日開催の臨時株主総会の決議により、平成30年2月16日付で当社普通株式1,000株を1株に併合いたしました。これにより発行済株式総数は3,196,800株減少し、3,200株となっております。  
 3. 平成30年2月13日開催の臨時株主総会の決議により、平成30年2月16日付で単元株式数の定めを廃止いたしました。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
富士急行株式会社	山梨県富士吉田市上吉田2丁目5番1号	635	25.26
株式会社フジヤマリゾート	静岡県裾野市須山字藤原2427番地	507	20.17
富士急トラベル株式会社	山梨県富士吉田市新西原5丁目2番1号	330	13.13
富士急静岡タクシー株式会社	静岡県三島市南二日町1番35号	319	12.69
株式会社静岡ホ・ルディング	静岡年富士市吉原4丁目10番9号	135	5.37
富士急静岡バス株式会社	静岡県富士市厚原771番地の1	115	4.57
株式会社富士急ビジネスサポート	山梨県富士吉田市中曽根1丁目5番25号	100	3.97
株式会社富士急リゾートアメニティ	山梨県南都留郡山中湖村平野字向切詰 506番地の296	100	3.97
斉藤公紀	静岡県富士市	44	1.75
井出恭子	東京都渋谷区	9	0.35
計	-	2,294	91.28

(注) 1. 上記のほか、自己株式が687株あります。

2. 平成30年2月13日開催の臨時株主総会の決議により、平成30年2月16日付で当社普通株式1,000株を1株に併合いたしました。

( 7 ) 【議決権の状況】

発行済株式

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 687	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,513	2,513	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,200	-	-
総株主の議決権	-	2,513	-

(注) 1. 平成30年2月13日開催の臨時株主総会の決議により、平成30年2月16日付で当社普通株式1,000株を1株に併合いたしました。これにより発行済株式総数は3,196,800株減少し、3,200株となっております。

2. 平成30年2月13日開催の臨時株主総会の決議により、平成30年2月16日付で単元株式数の定めを廃止いたしました。

自己株式等

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岳南鉄道株式会社	静岡県富士市今泉一丁目17番39号	687	-	687	21.46
計	-	687	-	687	21.46

(注)平成30年2月13日開催の臨時株主総会の決議により、平成30年2月16日付で当社普通株式1,000株を1株に併合いたしました。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号及び会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年6月14日)での決議状況 (取得期間 平成29年6月14日～平成29年11月30日)	500,000	45,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,000	90
残存決議株式の総数及び価額の総額	499,000	44,910
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	99.8	99.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	99.8	99.8

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成30年2月19日)での決議状況 (取得期間 平成30年2月19日)	34	10,815
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	34	10,815
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注)平成30年2月16日付で、普通株式1,000株を1株に併合いたしました。この株式併合により生じた1株に満たない端数の処理について、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものであります。

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成30年6月15日)での決議状況 (取得期間 平成30年6月15日~平成30年8月31日)	50	16,150
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
 該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(株式併合による減少)	652,862	-	-	-
保有自己株式数	687	-	687	-

### 3【配当政策】

当社は鉄道事業を中心とする公共性の高い業種を傘下に営んでおり、安定的な経営基盤の確保に努めておりますが、構造的不況の業種であり、誠に遺憾でありますが無配が続いております。

当社は、配当の決定を最重要政策であると充分認識しております。基本的には長期的な要素も加味し、収益に対応して配当を決定すべきものと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当期も業績が厳しい状況であることから、前期に引き続き本意ながら無配といたしました。

内部留保資金につきましては、経営体質の充実並びに今後の事業展開に役立てることといたしたいと考えております。

今後につきましては、経営努力を重ね、安定した配当ができるよう努める所存であります。

### 4【株価の推移】

非上場につき該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性11名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 (取締役社長)		雨宮 正雄	昭和38年4月28日生	平成28年6月 平成29年2月 平成29年6月 平成29年6月	富士急行株式会社交通事業部部長 富士急行株式会社グループ事業部部長 当社代表取締役社長(現在) 岳南電車株式会社代表取締役社長 (現在)	(注)4	-
常務取締役	総務部長	井原 一泰	昭和46年9月30日生	平成28年6月 平成28年8月 平成29年6月 平成29年6月	当社総務部長 当社常務執行役員総務部長 当社常務取締役総務部長(現在) 岳南電車株式会社常務取締役総務部長 (現在)	(注)4	-
取締役		堀内 光一郎	昭和35年9月17日生	昭和63年6月 昭和63年6月 昭和63年6月 平成元年9月 平成11年6月	富士急行株式会社取締役 当社取締役(現在) 表富士観光株式会社取締役 富士急行株式会社代表取締役社長 (現在) 富士急商事株式会社(現在、株式会社エフ・ジェイ)代表取締役(現在)	(注)5	4
取締役		堀内 哲夫	昭和23年2月12日生	平成16年6月 平成16年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成26年6月	富士急行株式会社取締役 当社取締役(現在) 表富士観光株式会社取締役(現在) 富士急行株式会社専務取締役 富士急行株式会社代表取締役副社長 (現在)	(注)5	-
取締役		古屋 毅	昭和34年4月29日生	平成27年6月 平成28年6月 平成30年4月 平成30年6月	富士急行(株)交通事業部部長 富士急行(株)執行役員交通事業部部長 富士急行(株)執行役員事業部長 (現在) 当社取締役(現在)	(注)5	-
取締役		渡井 務	昭和27年6月22日生	平成22年4月 平成25年3月 平成29年4月 平成30年6月	静岡県文化観光部観光局長 静岡県庁 退職 富士急行(株)静岡事務所長(現在) 当社取締役(現在)	(注)5	-
取締役		高地 正文	昭和28年10月18日生	平成23年2月 平成23年6月 平成25年4月 平成25年4月	当社鉄道部長 当社取締役鉄道部長 当社取締役(現在) 岳南電車株式会社取締役鉄道部長 (現在)	(注)4	-
監査役		内山 義郎	昭和30年5月8日生	平成12年10月 平成14年4月 平成14年6月 平成24年6月 平成28年6月 平成28年6月 平成30年5月	スルガ銀行株式会社富士エリア長兼 富士吉原支店長 同社営業本部部長 同社取締役 同社常務取締役 一般財団法人企業経営研究所理事長 当社監査役(現在) スルガ銀行株式会社シニアエグゼク ティブアドバイザー(現在)	(注)2	-
監査役		大石 人士	昭和31年8月29日生	平成17年6月 平成24年4月 平成26年6月 平成28年6月	財団法人(現在、一般財団法人)静岡 経済研究所研究部長 同研究所理事 同研究所常務理事(現在) 当社監査役(現在)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		小林 正幸	昭和26年11月1日生	平成16年6月 当社監査役 平成18年6月 富士急行株式会社取締役 平成26年6月 富士急行株式会社常勤監査役(現在) 平成26年6月 表富士観光株式会社監査役(現在) 平成27年6月 当社監査役(現在) 平成27年6月 岳南電車株式会社監査役(現在)	(注)3	-
監査役		土屋 忠男	昭和31年4月5日生	平成25年6月 富士急行株式会社執行役員交通事業部部長 平成26年6月 当社監査役(現在) 平成27年2月 富士急静岡バス株式会社代表取締役社長(現在)	(注)6	-
計						4

- (注) 1. 監査役内山義郎、大石人士は、社外監査役であります。
2. 平成28年6月9日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  3. 平成27年6月9日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  4. 平成29年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
  5. 平成30年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
  6. 平成30年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方)

当社は株主やお客様から信頼をいただける経営を行うことを基本方針としております。このためには経営の透明性と健全性を確保し、的確でスピーディーな意思決定ができる経営体制を整備・構築することが不可欠であり、コーポレート・ガバナンスの充実が当社の重要な経営課題のひとつであると考えております。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

##### (1) 会社の機関の内容

当社は従来から社外より監査役を招聘し、経営管理機能を整備しております。当社の取締役は7名であります。取締役会は経営上重要な事項並びに業務執行についての決定を行うほか、取締役の職務の執行を監督しております。

当社の監査役は4名で、そのうち社外監査役は2名であります。

監査役は取締役会に出席し、業務の執行状況や重要な財産及び決裁書類を積極的に調査するなど、監査体制の充実に努めております。また当社には内部監査組織はありませんが、監査役は親会社の監査室が行う子会社監査の実施結果等を参考に、内部統制の運用状況等を監視しております。

##### (2) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は、次のとおりであります。

###### 役員報酬

当社の取締役に支払った報酬は3名12,208千円であります。

また、当社の監査役に支払った報酬は2名480千円であります。

##### (3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役内山義郎は、スルガ銀行株式会社シニアエグゼクティブアドバイザーであります。当社はスルガ銀行より資金の借入を行っております。

社外監査役大石人士は、一般財団法人静岡経済研究所常務理事であります。一般財団法人静岡経済研究所は当社が資金の借入を行っている株式会社静岡銀行の関係団体であります。

##### (4) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数(注)1
指定社員 業務執行社員 鶴田慎之介	きさらぎ監査法人	-
〃 中村 英人	〃	-

(注)1. 継続監査年数は、全員7年以下であるため、記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の監査計画に基づき決定されており、構成員は公認会計士4名及び公認会計士試験合格者1名であります。

##### (5) 取締役の定数等に関する定款の定め

###### 取締役の定数

当社は、取締役の定数について、15名以内とする旨を定款に定めております。

###### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につき株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。



(6) 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、各社外監査役との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その契約内容に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とするものであります。

これは、社外監査役の適切な人材の招聘を容易にし、その期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(リスク管理体制の整備の状況)

リスク管理体制を強化する一環として、親会社で「リスク管理規定」に基づき、利益阻害要因となるリスクの検討等を行う「リスクマネジメント委員会」を設置し、当社はこれに参加しております。リスクマネジメント委員会は、リスクを定期的に報告させ掌握するとともに、必要に応じ具体策を検討・実行するためのワーキンググループを編成させることなどを行い、更に監査室と連携したリスク管理を行うこととしています。

なお、経営内容の透明性を高めるためには、タイムリーなディスクロージャーもコーポレート・ガバナンスの重要な取り組み事項と位置づけ、ホームページでの企業情報の提供を行っております。

(子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

子会社の業務の適正を確保するため、子会社の表富士観光株式会社に対しては、当社の取締役1名及び監査役1名が兼務しており、また子会社の岳南電車株式会社に対しては、当社の取締役3名及び監査役1名が兼務しており、それぞれ業務の適正な執行及び監査を行っております。あわせて両社とも、当社の親会社である富士急行株式会社による業務監査及び会計監査を定期的に受けております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	3,500	-	3,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	3,500	-	3,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、きざらぎ監査法人による監査を受けております。

### 3．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための、特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握し対応出来る体制を整備するため、親会社である富士急行株式会社が公益財団法人財務会計基準機構に加入するとともに、同機構等の主催する研修会に積極的に参加することとしております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	25,771	37,171
受取手形及び売掛金	47,532	29,531
未収金	122,618	115,919
商品及び製品	52	59
原材料及び貯蔵品	22,256	23,421
短期貸付金	-	33,899
繰延税金資産	4,188	9,048
その他	4,396	11,716
貸倒引当金	581	600
流動資産合計	226,233	260,165
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2, 3 843,918	2, 3 845,753
機械装置及び運搬具（純額）	3 52,633	3 71,806
工具、器具及び備品（純額）	3 6,206	3 5,991
土地	2 730,921	2 686,865
リース資産（純額）	12,175	10,013
その他（純額）	39,414	39,414
有形固定資産合計	1 1,685,270	1 1,659,845
無形固定資産	699	699
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	546,562	749,328
繰延税金資産	5,985	-
その他	27,245	30,567
貸倒引当金	470	470
投資その他の資産合計	579,324	779,426
<b>固定資産合計</b>	2,265,294	2,439,971
<b>資産合計</b>	2,491,527	2,700,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,079	2,612
短期借入金	2, 4, 5 338,953	2, 4, 5 257,842
リース債務	2,291	2,131
未払金	78,655	56,576
未払消費税等	6,131	5,039
未払法人税等	9,780	3,385
未払費用	8,895	12,339
預り連絡運賃	7,491	2,111
前受金	14,338	15,199
賞与引当金	5,223	5,468
その他	25,595	21,817
流動負債合計	499,436	384,524
固定負債		
長期借入金	2 155,217	2 245,014
リース債務	10,604	8,472
繰延税金負債	83,401	123,554
退職給付に係る負債	18,538	18,538
資産除去債務	-	24,804
預り入金	518,050	498,046
その他	60,645	62,395
固定負債合計	846,455	980,825
負債合計	1,345,891	1,365,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
利益剰余金	662,663	708,054
自己株式	58,731	69,637
株主資本合計	763,931	798,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,945	251,722
その他の包括利益累計額合計	146,945	251,722
非支配株主持分	234,758	284,646
純資産合計	1,145,635	1,334,786
負債純資産合計	2,491,527	2,700,137

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
運輸事業等役務収入	567,404	568,832
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,466,411	1,496,301
販売費及び一般管理費	1,296,467	1,2104,410
営業費合計	562,879	600,712
営業利益又は営業損失( )	4,525	31,879
営業外収益		
受取利息	5	0
受取配当金	3,850	4,114
会員権買入償却益	3,500	5,067
雑収入	4,093	3,414
営業外収益合計	11,448	12,596
営業外費用		
支払利息	5,287	4,616
貸倒引当金繰入額	211	18
社葬費用	1,646	-
雑支出	536	1,252
営業外費用合計	7,681	5,887
経常利益又は経常損失( )	8,292	25,170
特別利益		
固定資産売却益	4,596	6,356
補助金	122,618	115,919
特別利益合計	127,215	122,275
特別損失		
固定資産圧縮損	46,082	27,902
固定資産除却損	35,301	5,914
減損損失	315,669	312,028
支払報酬	-	5,848
特別損失合計	97,053	51,694
税金等調整前当期純利益	38,454	45,410
法人税、住民税及び事業税	15,586	6,840
法人税等調整額	4,053	21,192
法人税等合計	19,640	14,351
当期純利益	18,814	59,761
非支配株主に帰属する当期純利益	105	14,370
親会社株主に帰属する当期純利益	18,708	45,391

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	18,814	59,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207,804	140,294
その他の包括利益合計	1 207,804	1 140,294
包括利益	188,989	200,056
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	135,910	150,168
非支配株主に係る包括利益	53,078	49,888

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	160,000	643,954	32,089	771,864
当期変動額				
自己株式の取得			26,641	26,641
親会社株主に帰属する当期純利益		18,708		18,708
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	18,708	26,641	7,932
当期末残高	160,000	662,663	58,731	763,931

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	301,565	301,565	287,837	1,361,267
当期変動額				
自己株式の取得				26,641
親会社株主に帰属する当期純利益				18,708
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154,619	154,619	53,078	207,698
当期変動額合計	154,619	154,619	53,078	215,631
当期末残高	146,945	146,945	234,758	1,145,635

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	160,000	662,663	58,731	763,931
当期変動額				
自己株式の取得			10,905	10,905
親会社株主に帰属する当期純利益		45,391		45,391
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	45,391	10,905	34,485
当期末残高	160,000	708,054	69,637	798,417

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	146,945	146,945	234,758	1,145,635
当期変動額				
自己株式の取得				10,905
親会社株主に帰属する当期純利益				45,391
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104,777	104,777	49,888	154,665
当期変動額合計	104,777	104,777	49,888	189,150
当期末残高	251,722	251,722	284,646	1,334,786



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	38,454	45,410
減価償却費	36,806	36,330
貸倒引当金の増減額(は減少)	77	18
賞与引当金の増減額(は減少)	204	244
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,493	-
受取利息及び受取配当金	3,855	4,114
支払利息	5,287	4,616
有形固定資産売却損益(は益)	4,596	6,356
減損損失	15,669	12,028
補助金収入	122,618	115,919
固定資産圧縮損	46,082	27,902
有形固定資産除却損	26,602	5,914
営業債権の増減額(は増加)	23,722	18,000
たな卸資産の増減額(は増加)	2,113	1,171
その他の流動資産の増減額(は増加)	806	6,949
営業債務の増減額(は減少)	155	533
未払金の増減額(は減少)	10,752	8,968
未払消費税等の増減額(は減少)	3,625	1,092
未払費用の増減額(は減少)	13	3,318
預り連絡運賃の増減額(は減少)	4,965	5,380
前受金の増減額(は減少)	3,966	861
預り入会金の増減額(は減少)	13,600	20,003
その他	3,563	2,023
小計	3,611	1,137
利息及び配当金の受取額	3,855	4,114
利息の支払額	5,308	4,397
補助金の受取額	76,536	83,289
法人税等の支払額	11,634	13,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,060	70,444
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	80,693	100,436
補助金の受入による収入	24,081	39,329
有形固定資産の売却による収入	5,720	45,028
短期貸付金の増減額(は増加)	-	33,899
投資その他の資産の増減額(は増加)	111	4,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,780	54,533
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	<sup>2</sup> 17,772	<sup>2</sup> 57,489
長期借入れによる収入	70,000	135,000
長期借入金の返済による支出	87,158	68,825
自己株式の取得による支出	26,641	10,905
リース債務の返済による支出	3,087	2,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,115	4,510
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,834	11,400
現金及び現金同等物の期首残高	38,606	25,771
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 25,771	<sup>1</sup> 37,171

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社  
主要な連結子会社の名称  
表富士観光株式会社  
岳南電車株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価方法及び評価基準

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

たな卸資産

商品及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置及び運搬具 2年～15年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 工事負担金等の処理方法

鉄道業における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	1,391,369千円	1,404,519千円

2 担保資産及び対応債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	101,448千円	96,739千円
土地	542,140千円	543,115千円
計	643,589千円	639,854千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	276,734千円	252,612千円
長期借入金	155,217千円	245,014千円
計	431,951千円	497,626千円

3 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額(国庫補助金および工事負担金)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	1,315,795千円	1,343,005千円
機械装置及び運搬具	329,698千円	329,698千円
工具、器具及び備品	1,075千円	1,075千円

4 親会社の富士急行(株)が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)に係る資金の借入金が、それぞれ次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	62,716千円	5,230千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	250,000千円	250,000千円
借入実行残高	190,750	190,750
差引額	59,250	59,250

(連結損益計算書関係)

1 引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
賞与引当金繰入額	5,223千円	5,468千円

2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
人件費	55,016千円	57,586千円
経費	41,451千円	46,824千円
計	96,467千円	104,410千円

3 減損損失

当社グループは、事業用固定資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	静岡県裾野市

減損損失を認識するに至った経緯

今後の使用見込みがなくなったことにより、減損損失を認識しております。

減損損失の金額

土地 12,028千円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価等に基づき算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	283,130千円	202,765千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	283,130	202,765
税効果額	75,326	62,471
その他有価証券評価差額金	207,804	140,294
その他の包括利益合計	207,804	140,294

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,200,000	-	-	3,200,000
合計	3,200,000	-	-	3,200,000
自己株式				
普通株式	356,495	296,020	-	652,515
合計	356,495	296,020	-	652,515

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加296,020株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,200,000	-	3,196,800	3,200
合計	3,200,000	-	3,196,800	3,200
自己株式				
普通株式	652,515	1,034	652,862	687
合計	652,515	1,034	652,862	687

(注) 1. 当社は、平成30年2月16日付で普通株式1,000株につき1株の割合で併合を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少3,196,800株は株式併合によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,034株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加1,000株及び株式併合に伴う端数株式の買い取りによる増加34株によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少652,862株は、株式併合によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	25,771千円	37,171千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	25,771千円	37,171千円

2. 親会社の富士急行株が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)に係る資金の借入が、次のとおり、含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
短期借入金の純増減額(減少: )	17,772千円	57,489千円

3. 重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	-	24,804千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

ゴルフ場事業における車両、機械装置及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、当社グループの未収金管理規定に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うことになっております。また、短期貸付金は親会社の富士急行(株)が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)に係る資金の貸付金であります。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。また営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により、これらのリスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と思われるものは含まれておりません(注)2.参照)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	25,771	25,771	-
(2)受取手形及び売掛金	47,532	47,532	-
(3)未収金	122,618	122,618	-
(4)短期貸付金	-	-	-
(5)投資有価証券	514,938	514,938	-
資産計	710,860	710,860	-
(6)短期借入金	338,953	338,953	-
(7)長期借入金	155,217	155,757	540
負債計	494,170	494,710	540

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	37,171	37,171	-
(2)受取手形及び売掛金	29,531	29,531	-
(3)未収金	115,919	115,919	-
(4)短期貸付金	33,899	33,899	-
(5)投資有価証券	717,704	717,704	-
資産計	934,226	934,226	-
(6)短期借入金	257,842	257,842	-
(7)長期借入金	245,014	246,415	1,401
負債計	502,856	504,258	1,401

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収金、並びに(4)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

変動金利により金利が一定期間ごとに更改される条件となっているものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

それ以外のものについては、元利金の合計額を新規に借入れた場合に想定される利率に割り引いて算定される現在価値に基づいております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	31,624千円	31,624千円
預り入金	518,050千円	498,046千円

(1)非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(2)預り入金は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	25,771	-	-	-
受取手形及び売掛金	47,532	-	-	-
未収金	122,618	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	-
合計	195,921	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	37,171	-	-	-
受取手形及び売掛金	29,531	-	-	-
未収金	115,919	-	-	-
短期貸付金	33,899	-	-	-
合計	216,521	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	253,469	-	-	-	-	-
長期借入金	85,484	61,862	47,014	32,309	14,032	-
リース債務	2,291	2,131	2,131	1,641	1,477	3,221
合計	341,244	63,993	49,145	33,950	15,509	3,221

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	195,980	-	-	-	-	-
長期借入金	61,862	50,566	45,309	31,752	31,792	85,595
リース債務	2,131	2,131	1,641	1,477	1,477	1,743
合計	259,974	52,697	46,950	33,229	33,269	87,338



(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	514,938	244,516	270,422
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		514,938	244,516	270,422

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 31,624千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	717,704	244,516	473,188
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		717,704	244,516	473,188

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 31,624千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、一部の連結子会社においては、中小企業退職金共済法に基づく中小企業退職金共済制度に加入しており、拠出額(掛金)をもって費用処理しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	31,032千円	18,538千円
退職者に係る取崩額	12,493	-
退職給付に係る負債の期末残高	18,538	18,538

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-千円	-千円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	18,538	18,538
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,538	18,538
退職給付に係る負債	18,538	18,538
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,538	18,538

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 - 千円 当連結会計年度 - 千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,320千円、当連結会計年度1,296千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	千円	千円
(繰延税金資産)		
厚生費余剰金損金不算入	1,568	1,630
賞与引当金	1,396	1,350
退職給付に係る負債	5,025	5,025
減損損失	34,003	-
繰越欠損金	2,287	28,655
会員権評価損	5,605	5,605
資産除去債務	-	6,724
その他	2,484	1,679
繰延税金資産小計	52,372	50,668
評価性引当額	42,198	12,645
繰延税金資産合計	10,173	38,023
繰延税金負債との相殺額	-	28,975
繰延税金資産の純額	10,173	9,048
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	451	418
その他有価証券評価差額金	82,960	145,431
資産除去債務に対応する除去費用	-	6,680
その他	10	-
繰延税金負債合計	83,401	152,529
繰延税金資産との相殺額	-	28,975
繰延税金負債の純額	83,401	123,554

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	%	%
法定実効税率	29.8	29.5
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	4.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	1.8
住民税均等割等	1.7	1.5
評価性引当額の増減	22.6	65.1
その他	2.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1	31.6

(企業結合等関係)  
 該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

連結子会社が保有している一部の有形固定資産にアスベストが使用されているため、解体時に見込まれる除去費用を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から13年と見積り、割引率は0.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	-	-
見積りの変更による増加額	-	24,800
時の経過による調整額	-	4
期末残高	-	24,804

二 当該資産除去債務の見積りの変更

当連結会計年度において、連結子会社が保有している一部の有形固定資産に関して新たな情報を入手したこと等により、解体時に見込まれる除去費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行い、24,800千円を資産除去債務として計上しております。

当該見積りの変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社では、静岡県富士市において、賃貸用の土地建物を有しております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は70,926千円であります。平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は68,323千円であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	13,704	13,793
期中増減額	88	1,747
期末残高	13,793	12,046
期末時価	1,033,402	970,120

(注) 期末の時価は、路線価に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱うサービス・商品別に部署を設け、各部署においてそれぞれが取扱うサービス・商品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は、サービス・商品別のセグメントから構成されており、「鉄道事業」、「ゴルフ場事業」及び「不動産事業」の3つを、報告セグメントとしております。

「鉄道事業」は、鉄道の運営に関する事業、「ゴルフ場事業」は、ゴルフ場の運営に関する事業、「不動産事業」は、不動産の賃貸等に関する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	鉄道事業	ゴルフ場事業	不動産事業	
売上高				
外部顧客への売上高	180,574	303,617	83,213	567,404
セグメント間の内部売上高	3,000	257	16,404	19,661
計	183,574	303,874	99,617	587,065
セグメント利益又は損失( )	36,761	20,110	21,176	4,525
セグメント資産	587,723	1,599,123	159,117	2,345,963
その他の項目				
減価償却費	20,645	15,581	580	36,806
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29,452	1,348	2,797	33,597

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	鉄道事業	ゴルフ場事業	不動産事業	
売上高				
外部顧客への売上高	172,105	313,498	83,229	568,832
セグメント間の内部売上高	3,000	252	16,404	19,656
計	175,105	313,750	99,633	588,489
セグメント利益又は損失（ ）	76,394	24,461	20,053	31,879
セグメント資産	592,095	1,760,131	162,834	2,515,060
その他の項目				
減価償却費	20,532	15,044	753	36,330
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	48,228	4,208	5,774	58,212

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	587,065	588,489
セグメント間取引消去	19,661	19,656
連結財務諸表の売上高	567,404	568,832

（単位：千円）

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,525	31,879
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（ ）	4,525	31,879

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,345,963	2,515,060
全社資産	145,564	185,076
連結財務諸表の資産合計	2,491,527	2,700,137

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高のみであるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額のみであるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高のみであるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額のみであるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	鉄道事業	ゴルフ場事業	不動産事業	
減損損失	-	15,669	-	15,669

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	鉄道事業	ゴルフ場事業	不動産事業	
減損損失	-	12,028	-	12,028

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	富士急行(株)	山梨県富士吉田市	9,126,343	各種観光事業他	（被所有） 直接 25.2 間接 63.8	役員 の 兼任等	金銭の貸付、借入	53,612 21,496	短期借入金 長期借入金	79,851 15,014
							担保の提供	36,510	-	

（注）1. 資金の借入及び貸付については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 借入金残高のうち短期借入金21,496千円及び長期借入金15,014千円に対し、建物及び構築物、土地を担保として提供しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	富士急行(株)	山梨県富士吉田市	9,126,343	各種観光事業他	（被所有） 直接 25.2 間接 63.9	役員 の 兼任等	金銭の貸付、借入	64,624 75,004	短期借入金 長期借入金	15,226 90,018
							担保の提供	100,014	-	-

（注）1. 資金の借入及び貸付については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 借入金残高のうち短期借入金9,996千円及び長期借入金90,018千円に対し、建物及び構築物、土地を担保として提供しております。



(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	富士急行(株)	山梨県富士吉田市	9,126,343	各種観光事業他	(被所有) 直接 25.2 間接 63.8	役員 の 兼任等	金銭の貸付、借入	32,514 38,016	短期借入金 長期借入金	36,348 61,878
							担保の提供	93,862	-	

(注)1.資金の借入については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2.借入金残高のうち短期借入金31,984千円及び長期借入金61,878千円に対し、土地を担保として提供しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	富士急行(株)	山梨県富士吉田市	9,126,343	各種観光事業他	(被所有) 直接 25.2 間接 63.9	役員 の 兼任等	金銭の貸付、借入	16,486 44,130	短期借入金 長期借入金	19,862 106,008
							担保の提供	125,870	-	-

(注)1.資金の借入については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2.借入金残高のうち短期借入金19,862千円及び長期借入金106,008千円に対し、土地を担保として提供しております。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

富士急行(株)(東京証券取引所に上場)

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	362,322円03銭	417,883円09銭
1株当たり当期純利益	6,900円25銭	18,057円78銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。  
 2. 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。  
 3. 平成30年2月16日を効力発生日として普通株式1,000株を1株に株式併合いたしました。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、一株当たり純資産額及び一株当たり当期純利益を算定しております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	18,708	45,391
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	18,708	45,391
期中平均株式数(株)	2,711	2,513

(重要な後発事象)  
 該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均金利 (%)	返済期限
短期借入金	253,469	195,980	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	85,484	61,862	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,291	2,131	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	155,217	245,014	0.9	平成31年4月～ 平成40年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,604	8,472	-	平成31年4月～ 平成37年2月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	507,065	513,460	-	-

(注) 1. 「平均金利」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	50,566	45,309	31,752	31,792
リース債務	2,131	1,641	1,477	1,477

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,710	5,082
未収金	140	156
未収収益	2	30
商品	52	59
前払費用	876	942
繰延税金資産	382	248
関係会社短期貸付金	45,000	55,000
その他	457	751
<b>流動資産合計</b>	<b>50,622</b>	<b>62,271</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	2 4,980	2 4,643
構築物（純額）	1,785	5,002
工具、器具及び備品（純額）	331	251
土地	2 152,138	2 153,251
<b>有形固定資産</b>	<b>1 159,236</b>	<b>1 163,149</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>146</b>	<b>146</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	36,447	32,128
関係会社株式	446,870	446,870
親会社株式	102,539	144,822
出資金	50	-
長期前払費用	-	100
その他	3,100	3,100
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>589,006</b>	<b>627,021</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>748,389</b>	<b>790,317</b>
<b>資産合計</b>	<b>799,011</b>	<b>852,589</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2, 4 190,750	2, 4 190,750
関係会社短期借入金	2, 3 79,851	2, 3 15,226
未払金	3,911	10,788
未払費用	1,110	993
未払消費税等	232	247
未払法人税等	5,447	3,053
預り金	4,293	820
前受収益	14,635	15,496
流動負債合計	300,232	237,377
固定負債		
関係会社長期借入金	2 15,014	2 90,018
預り保証金	59,955	61,705
繰延税金負債	24,851	35,973
固定負債合計	99,820	187,696
負債合計	400,052	425,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
利益剰余金		
利益準備金	18,605	18,605
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,073	997
別途積立金	53,000	53,000
繰越利益剰余金	166,995	179,714
利益剰余金合計	239,673	252,316
自己株式	58,731	69,637
株主資本合計	340,942	342,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,016	84,836
評価・換算差額等合計	58,016	84,836
純資産合計	398,958	427,515
負債純資産合計	799,011	852,589

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	1 99,617	1 99,633
営業原価	1 35,127	1 34,159
営業総利益	64,489	65,473
販売費及び一般管理費	1 43,313	1 45,420
営業利益	21,176	20,053
営業外収益		
受取利息	46	75
受取配当金	1 1,016	1 1,076
雑収入	63	198
営業外収益合計	1,126	1,351
営業外費用		
支払利息	2,656	2,414
社葬費用	857	-
雑支出	86	271
営業外費用合計	3,600	2,685
経常利益	18,702	18,718
特別利益		
固定資産売却益	4,596	6,356
特別利益合計	4,596	6,356
特別損失		
支払報酬	-	5,848
特別損失合計	-	5,848
税引前当期純利益	23,299	19,226
法人税、住民税及び事業税	7,853	6,473
法人税等調整額	187	110
法人税等合計	7,665	6,583
当期純利益	15,633	12,642

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	利益剰余金					利益剰余金合計		
		利益準備金	その他利益剰余金						
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	160,000	18,605	1,117	53,000	151,317	224,039	32,089	351,950	
当期変動額									
自己株式の取得							26,641	26,641	
固定資産圧縮積立金の取崩			44		44	-		-	
当期純利益					15,633	15,633		15,633	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	44	-	15,678	15,633	26,641	11,007	
当期末残高	160,000	18,605	1,073	53,000	166,995	239,673	58,731	340,942	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	95,902	95,902	447,852
当期変動額			
自己株式の取得			26,641
固定資産圧縮積立金の取崩			-
当期純利益			15,633
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,885	37,885	37,885
当期変動額合計	37,885	37,885	48,893
当期末残高	58,016	58,016	398,958

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	160,000	18,605	1,073	53,000	166,995	239,673	58,731	340,942
当期変動額								
自己株式の取得							10,905	10,905
固定資産圧縮積立金の取崩			76		76	-		-
当期純利益					12,642	12,642		12,642
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	76	-	12,719	12,642	10,905	1,737
当期末残高	160,000	18,605	997	53,000	179,714	252,316	69,637	342,679

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	58,016	58,016	398,958
当期変動額			
自己株式の取得			10,905
固定資産圧縮積立金の取崩			-
当期純利益			12,642
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,819	26,819	26,819
当期変動額合計	26,819	26,819	28,556
当期末残高	84,836	84,836	427,515



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券及び親会社株式

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～38年

3. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	28,549千円	29,302千円

2 一般担保

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	2,516千円	1,725千円
土地	8,527	9,501
計	11,043	11,226

担保の原因となる債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	190,750千円	190,750千円
関係会社短期借入金	21,496千円	9,996千円
関係会社長期借入金	15,014千円	90,018千円

3 親会社の富士急行㈱が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)に係る資金の借入金が、それぞれ次のとおり、含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
関係会社短期借入金	58,355千円	5,230千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	250,000千円	250,000千円
借入実行残高	190,750	190,750
差引額	59,250	59,250

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るもの

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
不動産賃貸収入	16,344千円	16,344千円
受取配当金	727千円	779千円
経営指導料支払	9,228千円	9,912千円
業務委託料支払	3,000千円	3,000千円
ブランド使用料支払	240千円	252千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	356,495	296,020	-	652,515
合計	356,495	296,020	-	652,515

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加296,020株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	652,515	1,034	652,862	687
合計	652,515	1,034	652,862	687

(注) 1. 当社は、平成30年2月16日付で普通株式1,000株につき1株の割合で併合を行っております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,034株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加1,000株及び株式併合に伴う端数株式の買い取りによる増加34株によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少652,862株は、株式併合によるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式446,870千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。なお時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式446,870千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。なお時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	千円	千円
(繰延税金資産)		
未払事業税等	382	248
繰延税金資産小計	382	248
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	382	248
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	451	418
その他有価証券評価差額	24,410	35,555
その他	10	-
繰延税金負債合計	24,851	35,973
繰延税金資産(負債)の純額	(24,469)	(35,724)

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	%	%
法定実効税率	29.8	29.5
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	1.1
住民税均等割等	1.3	1.5
その他	0.8	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9	34.2

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	158,694円89銭	170,121円57銭
1株当たり当期純利益	5,766円09銭	5,029円61銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。  
 3. 平成30年2月16日を効力発生日として普通株式1,000株を1株に株式併合いたしました。これに伴い前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、一株当たり純資産額及び一株当たり当期純利益を算定しております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(千円)	15,633	12,642
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	15,633	12,642
期中平均株式数(株)	2,711	2,513

(重要な後発事象)  
 該当事項はありません。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 (株式)

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社静岡ホールディング	14,202
		株式会社ホテル富士急	8,000
		スルガ銀行株式会社	7,234
		日本製紙株式会社	1,191
		田子の浦埠頭株式会社	1,500
計		17,685	32,128

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	31,613	-	-	31,613	26,970	337	4,643
構築物	3,555	3,555	-	7,109	2,106	336	5,002
工具、器具及び備品	478	-	-	478	226	79	251
土地	152,138	2,220	1,107	153,251	-	-	153,251
有形固定資産計	187,785	5,774	1,107	192,452	29,302	753	163,149
無形固定資産	146	-	-	146	-	-	146
長期前払費用	-	179	78	100	-	-	100

【引当金明細表】

該当事項はありません。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	静岡県富士市今泉一丁目17番39号 岳南鉄道株式会社総務部総務課
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	静岡県富士市今泉一丁目17番39号 岳南鉄道株式会社総務部総務課
公告掲載方法	官報に掲載
株主に対する特典	毎年3月末現在、持株1株以上の株主に対して、定められた基準により岳南鉄道線全線株主優待乗車券を発行しております。

- (注) 1. 平成30年2月13日開催の臨時株主総会の決議により、平成30年2月16日付で当社普通株式1,000株を1株に併合するとともに、単元株式数の定めを廃止いたしました。
2. 平成30年2月13日開催の臨時株主総会の決議により、平成30年2月13日付で、株券不発行会社となりました。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第77期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

平成29年6月21日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第78期中）（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

平成29年12月26日東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項は、ありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月19日

岳南鉄道株式会社

取締役会 御中

### きさらぎ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴田 慎之介

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 英人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岳南鉄道株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岳南鉄道株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年 6月19日

岳南鉄道株式会社

取締役会 御中

### きさらぎ監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 慎之介  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 英人  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岳南鉄道株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岳南鉄道株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。